様式第１号（第８条関係）

令和　年　月　日

豊田市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| （申請者）　　所在地（住所） |  |
| 　　　　　　法人名・屋号 |  |

豊田市働き方改革推進支援補助金交付申請書

豊田市補助金等交付規則第４条の規定により、次のとおり申請します。

１　事業者概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号（※１） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 代表者　役職・氏名 |  |
| 主たる事業所の所在地（※２） | 豊田市 |
| 本店の所在地（※３） |  |
| 資本金額又は出資総額 | 　　円 |
| 常時使用する従業員数 | 　 人 |
| 業種（警備業のみ小分類まで記入） | 日本標準産業分類　大分類（　　　　　　　　　　　　）日本標準産業分類　小分類（　　　　 　　　） |
| 補助率の上乗せに該当する事業の有無 | □建設業　□運輸業、郵便業　□医療、福祉業　□警備業□該当なし |
| 担当者連絡先 | 担当者 |  |
| 電話番号 |  |
| Email |  |

　※１　法人のみ、国税庁HP「法人番号検索サイト」で公開されている13桁の番号を記入すること。

 ※２　全ての事業所のうち、従業員数又は売り上げが最も多い事業所を指す。

　※３　法人のみ記入すること。ただし、履歴事項全部証明書に記載の内容と統一すること。

２　事業実施期間（予定）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業着手日（契約日・発注日等） | 令和　年　月　日 |
| 事業完了日（※４） | 令和　年　月　日 |

※４ 補助事業の実施及び補助事業に係る全ての支払いが終わった日のいずれか遅い日が事業完了日になる。

３　補助金申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金申請額 | 金　　　　　　　　　　円 |

　※収支予算（決算）書（様式第３号）に記載された補助金額の合計と一致すること。

４　事業計画等

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業を行う事業所の名称 |  |
| 補助対象事業を行う事業所の所在地 | 豊田市 |
| 実施事業※該当する全ての事業にチェック※各事業ごとに必要な添付書類は表①から表③で確認すること。 | * 働き方改革に向けた基盤づくり事業
* 働く場所・時間の多様化促進事業
* 多様な人材（高齢者、障がい者、性的マイノリティ、外国人、副業・兼業人材）活躍推進事業
 |
| 本事業で実施する事業内容 | ※申請事業実施の背景（現状と課題）と誰を対象として実施するものなのかを必ず記載してください。 |
| 補助対象事業に期待する効果 |  |
| 誓約事項 | 豊田市働き方改革推進支援補助金の交付申請に当たり、以下のことについて誓約します。□豊田市働き方改革推進支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第４条に規定する補助対象事業者の要件を全て満たしていること。□要綱第５条に規定する補助対象事業の要件を全て満たしていること。□事業活動を行うに当たり、関係する法令を遵守していること。□本補助金の交付事務に必要な内容に関し、法人の場合は市税の収納状況を、個人事業主の場合は住民基本台帳の閲覧及び市税の収納状況を確認することに同意すること。□豊田市が補助事業者の氏名・名称、補助事業の取組内容・成果等について、地域産業振興の実例として公表することに同意すること。□提出した書類に軽微な不備がある場合に、その不備を市職員が修正することに同意すること。□偽りその他不正な行為により、補助金の交付を受けないこと。□その他この要綱の規定及び市長の指示を遵守すること。 |

【添付書類】

□積算の根拠となる資料（見積書の写し等）※機器の購入費のみ２者の見積書

□収支予算（決算）書（様式第２～４号）

□役員一覧表（様式第５号）（法人に限る。）

□委任状（様式第６号）（本人以外に申請を委任する場合に限る。）

□法人の履歴事項全部証明書の写し（法人に限る。３か月以内に発行されたものに限る。）

□開業届の写し（個人事業主に限る。）

□市内の事業所における常用雇用者を証明できる書類（法人に限る。事業所別被保険者台帳等。）

□その他必要書類（表①～③を参照。）

【表①：働き方改革に向けた基盤づくり事業】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 改修前の状況がわかる書類 | 変更前の就業規則等 |
| (１)従業員のニーズ及び満足度の調査や分析を行う事業 | 要 | ― |
| (２)従業員へ社内制度等を周知する事業 | 要 | ― |
| (３)社内のコミュニケーションや情報共有・連携を促進する事業 | 要 | ― |
| (４)給与・賃金、人事評価制度の構築や見直しに関する事業 | ― | 要 |
| (５)給与・賃金、人事評価制度に関する就業規則等の作成に向けた事業 | ― | 要※就業規則等がない場合は、誓約書（様式第７号）を提出 |

【表②：働く場所・時間の多様化促進事業】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 変更前の就業規則等 |
| (１)事業所以外の場所での勤務を認めるテレワークを新たに導入する事業 | 要※就業規則等がない場合は、誓約書（様式第７号）を提出 |
| (２)働く場所の多様化事業 |
| (３)働く時間の柔軟化事業 |
| (４)働く場所・時間の多様化に関する就業規則等を作成する事業 |

【表③：多様な人材活躍推進事業】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 工事前の状況が分かる写真等 | 変更前の就業規則等 |
| (1)多様な人材の就労環境を整備するための事業 | 事業所の施設・設備等の工事費を申請する場合提出 | ― |
| (2)多様な人材の活躍推進制度の構築や見直しに関する事業 | ― | ― |
| (３)多様な人材の活躍推進制度に関する就業規則等を作成する事業 | ― | 要※就業規則等がない場合は、誓約書（様式第７号）を提出 |